

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第171期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大隅 毅
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03(5646)7235
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03(5646)7235
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 正俊
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第2四半期 連結累計期間	第171期 第2四半期 連結累計期間	第170期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	29,186	31,689	58,081
経常利益 (百万円)	1,809	1,755	3,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,210	1,169	1,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	837	2,008	2,794
純資産額 (百万円)	40,148	43,338	41,797
総資産額 (百万円)	91,338	95,166	95,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.63	76.92	115.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	44.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,403	1,131	5,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,668	1,674	2,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,413	1,815	831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,575	7,614	9,981

回次	第170期 第2四半期 連結会計期間	第171期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.35	34.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢にあって、物流業界では国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場の上昇は小幅に留まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、新たな事業戦略のもと積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流センター運営や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業において消費財を中心に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務の取扱いが増加したことにより、前年同期比25億3百万円（8.6%）増の316億8千9百万円となりました。営業利益は、物流事業での業務拡大に伴う作業費の一時的な増加のほか、新業務システム稼働に伴う費用や人件費など全社費用の増加により、同8千3百万円（4.6%）減の17億3千2百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法投資損失が増加したものの、受取配当金の増加や、資金調達費用の減少により、同5千4百万円（3.0%）減の17億5千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地等の固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、同4千1百万円（3.4%）減の11億6千9百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、食品、飲料や日用品などの取扱いが増加し保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したことから、営業収益は前年同期比5億6千万円（8.9%）増の68億5千2百万円となりました。

港湾運送業務は、輸入荷捌業務の取扱いが増加したほか、輸出貨物の船内荷役業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比4億6千6百万円（17.0%）増の32億1千2百万円となりました。

陸上運送業務は、食品、飲料、非鉄製品および輸出入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比7億4千万円（5.0%）増の154億7千3百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物や輸出海上貨物の取扱いが増加したほか、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いも増加し、営業収益は前年同期比6億4千8百万円（40.0%）増の22億7千1百万円となりました。

その他の物流業務は、物流施設賃貸業務の稼働率向上などにより、営業収益は前年同期比9千5百万円（9.8%）増の10億7千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比25億1千1百万円（9.5%）増の288億8千万円となりました。営業費用は、業務拡大に伴う作業費の一時的な増加や施設賃借費用の増加などにより、前年同期比24億4千1百万円（9.7%）増の275億5千4百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比7千万円（5.6%）増の13億2千5百万円となりました。

不動産事業

前期中に実施した一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比1千万円(0.4%)減の28億5千万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの修繕費や減価償却費などが減少し、前年同期比2千8百万円(1.9%)減の14億4千4百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1千7百万円(1.3%)増の14億6百万円となりました。

(注)消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価による増加があったものの、固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、951億6千6百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ16億4百万円減少し、518億2千8百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加し、433億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント増加し、44.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で23億6千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、76億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により11億3千1百万円の増加(前年同四半期比12億7千2百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、16億7千4百万円の減少(前年同四半期比6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、18億1千5百万円の減少(前年同四半期比4億1百万円の減少)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、()物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、()物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、()健全な財務体質、()専門性を有する人材の育成と確保、()取引先との信頼関係、および()創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保をはかる必要があると考えております。

基本方針実現のための取組の具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、創業120周年の節目の年を越え、次なる10年へのスタートにあたり、当社の企業理念である「チャレンジ・クリエイト・コオペレイト」の原点に今一度立ち返り、将来の飛躍に向けた新しい取組への挑戦を通じて、収益力向上と成長力強化を果たし、特色ある物流企業としての地位を確固たるものにすることを目指し、3カ年の中期経営計画「Step Up 2019」を2017年度からスタートさせております。

事業戦略としては、()国内物流事業における消費財物流の拡充と高付加価値業務の拡大、()海外物流事業における中長期の成長に向けた事業基盤の強化、()不動産事業における資産価値向上と収益基盤の強化、()経営基盤の強化促進を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果たすため、平成27年11月「コーポレートガバナンス方針」を策定し、()政策保有株式に関する方針、()取締役の指名・報酬に関する基準、()社外役員の独立性の基準、()株主との対話の方針、()資本政策の方針等を定めております。また、複数の社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させるとともに、取締役会の諮問機関として社外取締役2名を含むガバナンス委員会を設置することにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会および平成28年6月29日開催の当社第169期定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更したうえで、これを更新いたしました（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を充たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。本プランに従って、新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役および社外監査役のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することにしております。

具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで更新されたものであること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非等について株主の皆様のご意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められたうえ、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主の皆様のご意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は192,000,000株減少し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	15,217,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,088,737	15,217,747	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合および単元株式数を1,000株から100株にする変更を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は60,870,990株減少し、15,217,747株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	76,088,737	-	7,847	-	5,660

(注)平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は60,870,990株減少し、15,217,747株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,241	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,569	6.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,340	5.70
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,748	4.93
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	3,260	4.28
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング	1,670	2.19
計	-	34,710	45.62

(注)1. 株式会社みずほ銀行から、平成28年10月21日付(報告義務発生日平成28年10月14日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No.12により、5,141千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書No.12の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,749	4.93
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,392	1.83

2. 株式会社りそな銀行から、平成23年9月6日付(報告義務発生日平成23年8月31日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No.12により、3,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No.12の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,308	1.72
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付（報告義務発生日平成21年5月27日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成25年3月25日付（報告義務発生日平成25年3月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書3により、439千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクの大量保有報告書の変更報告書3の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	439	0.58

5. 株式会社ドンキホーテホールディングスから、平成25年12月6日付（報告義務発生日平成25年12月2日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により、7,247千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
 株式会社ドンキホーテホールディングスの大量保有報告書の変更報告書No. 3の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,241	9.52
馬 亜萍	東京都港区芝浦	6	0.01

6. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年2月6日付（報告義務発生日平成26年1月31日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により、3,511千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書No. 3の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	3,511	4.61

7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,569千株であります。
8. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,928,000	75,928	-
単元未満株式	普通株式 97,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,928	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

- 2 平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合および単元株式数を1,000株から100株にする変更を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は60,870,990株減少して15,217,747株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有者株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2-37-28	63,000	-	63,000	0.08
計	-	63,000	-	63,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590	5,960
受取手形及び取引先未収金	10,800	2 12,319
有価証券	3,500	3,700
その他	2,027	1,999
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	24,908	23,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,706	30,930
土地	17,837	17,699
その他(純額)	1,858	1,735
有形固定資産合計	51,402	50,365
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	16,604
その他	2,021	2,047
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	16,568	18,612
固定資産合計	70,310	71,194
繰延資産	10	5
資産合計	95,230	95,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,748	4,880
短期借入金	5,254	8,179
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	943	682
引当金	563	552
その他	2,593	2,195
流動負債合計	14,104	23,249
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	23,787	19,532
長期預り金	4,664	4,769
退職給付に係る負債	2,445	2,430
その他	1,431	1,845
固定負債合計	39,328	28,579
負債合計	53,433	51,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,681	5,683
利益剰余金	23,278	23,991
自己株式	23	23
株主資本合計	36,783	37,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,428
為替換算調整勘定	206	364
退職給付に係る調整累計額	216	176
その他の包括利益累計額合計	4,061	4,886
非支配株主持分	951	952
純資産合計	41,797	43,338
負債純資産合計	95,230	95,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	3,316	3,592
倉庫荷役料	2,975	3,259
荷捌料	4,520	5,650
陸上運送料	14,728	15,467
物流施設賃貸料	742	780
不動産賃貸料	2,821	2,815
その他	81	123
営業収益合計	29,186	31,689
営業原価		
作業費	18,304	20,127
賃借料	1,316	1,519
人件費	1,681	1,716
減価償却費	1,204	1,263
その他	3,244	3,502
営業原価合計	25,752	28,129
営業総利益	3,433	3,560
販売費及び一般管理費	1,617	1,828
営業利益	1,816	1,732
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	178	202
その他	56	57
営業外収益合計	253	282
営業外費用		
支払利息	157	135
持分法による投資損失	25	73
その他	76	49
営業外費用合計	259	258
経常利益	1,809	1,755
特別利益		
固定資産売却益	-	77
特別利益合計	-	77
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,833
法人税等	581	627
四半期純利益	1,228	1,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	1,169

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,228	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	940
為替換算調整勘定	349	103
退職給付に係る調整額	41	40
持分法適用会社に対する持分相当額	241	74
その他の包括利益合計	390	802
四半期包括利益	837	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	1,995
非支配株主に係る四半期包括利益	51	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,833
減価償却費	1,284	1,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	14
受取利息及び受取配当金	197	225
支払利息	157	135
持分法による投資損益(は益)	25	73
固定資産売却損益(は益)	1	87
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(は増加)	704	1,524
仕入債務の増減額(は減少)	90	133
その他	333	151
小計	2,592	1,897
利息及び配当金の受取額	196	224
利息の支払額	172	135
法人税等の支払額	212	854
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,385	1,524
定期預金の払戻による収入	1,369	1,498
有形固定資産の取得による支出	475	779
有形固定資産の売却による収入	7	209
無形固定資産の取得による支出	259	273
投資有価証券の取得による支出	885	805
貸付けによる支出	47	-
貸付金の回収による収入	8	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36	505
長期借入れによる収入	6,100	700
長期借入金の返済による支出	7,125	1,525
配当金の支払額	304	456
非支配株主への配当金の支払額	9	8
リース債務の返済による支出	12	18
その他	25	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714	2,366
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	9,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,575	7,614

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ワールド流通センター	43百万円	(株)ワールド流通センター	1百万円
澁澤物流(上海)有限公司	31	澁澤物流(上海)有限公司	59
システム物流(株)	6		
計	80	計	60

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	93百万円
流動負債その他(設備支払手形)	-	5

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賃借料	43百万円	46百万円
減価償却費	79	152
役員報酬	153	159
報酬給与・臨時給与	461	493
福利費	182	192
賞与引当金繰入額	170	190
退職給付費用	62	64
支払手数料	133	159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,981百万円	5,960百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,906	2,045
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	2,500	3,700
現金及び現金同等物	6,575	7,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	456	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	342	4.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につ
 きましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,364	2,821	29,186	-	29,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	39	43	(43)	-
計	26,368	2,861	29,229	(43)	29,186
セグメント利益	1,255	1,388	2,643	(827)	1,816

(注)1. セグメント利益の調整額 827百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	28,874	2,815	31,689	-	31,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	35	41	(41)	-
計	28,880	2,850	31,731	(41)	31,689
セグメント利益	1,325	1,406	2,731	(999)	1,732

(注)1. セグメント利益の調整額 999百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円63銭	76円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,210	1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,210	1,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,205	15,205

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式の併合および定款一部変更について承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。その内容については以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更および株式併合

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに単元株式数の変更後においても個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動を勘案しつつ全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類
 普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	76,088,737株
併合により減少する株式数	60,870,990株
併合後の発行済株式総数	15,217,747株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づいて一括処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 定款一部変更

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、株式併合の割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を2億4,000万株から4,800万株に変更いたしました。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更の日程

平成29年6月29日	第170期定時株主総会決議日
平成29年9月26日	現在の単元株式数（1,000株）での最終売買日
平成29年9月27日	100株単位での売買開始日
平成29年10月1日	単元株式数変更、株式併合、発行可能株式総数変更の効力発生日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....342百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。